



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駐車場総合研究所

コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳瀬 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 加藤 隆行

TEL 03-3406-2477

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,235	15.0	25	159.8	23	192.6	11	950.9
24年3月期第1四半期	1,074	—	9	—	7	—	1	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 13百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.52	1.47
24年3月期第1四半期	0.14	0.14

(注1) 当社は、平成23年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,726	—	726	—	—	40.5
24年3月期	1,848	—	732	—	—	38.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 700百万円 24年3月期 706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
24年3月期	—	—	—	2.80	円 銭	2.80
25年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.80	円 銭	2.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,583	17.2	90	54.2	87	53.4	47	91.0	6.56
通期	5,273	14.8	218	45.0	212	44.2	115	68.2	15.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	8,044,700 株	24年3月期	8,038,000 株
② 期末自己株式数	749,076 株	24年3月期	749,076 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7,293,857 株	24年3月期1Q	7,267,000 株

・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要とエコカー補助金の政策効果を背景に回復の兆しはあるものの、欧州の財政金融不安を巡る不確実性が高まり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する駐車場業界は、国内においては、新車販売台数がリーマンショック前を上回る兆しがみられ、駐車場需要は震災前の水準にほぼ回復しておりますが、ガソリン価格の上昇傾向や時間駐車料金等の価格競争の激化など厳しい状況にあります。

中国における駐車場業界におきましては、経済発展に伴う新車販売台数や保有台数の増加により、駐車場に関する有効活用やサービスの改善等に対する不動産オーナーの需要は旺盛であり、当社が国内で培った安全かつ安心な有人運営管理方法や収益化需要に対するソリューションを提供することで、新規駐車場の獲得に向けて注力しました。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、国内においては、新規駐車場の獲得、海外（中国を中心とした東南アジア）においては、駐車場コンサルティングの獲得に注力するため、国内及び中国における営業人員の拡充を行ってまいりました。

営業人員の拡充により、国内においては、当社のメインマーケットである中心市街地に加え、札幌、福岡といった郊外市街地への営業範囲の拡大を図っております。また、土地の有効活用を目的とした土地オーナーのニーズに応えるべく、駐車場に加え、新たに自転車駐輪場の提案を行う体制を整備する等、更なる事業拡大に対応すべき体制を順次整備しております。

中国での活動においては、天津で「天津津湾広場地下駐車場」最適化プロジェクトの大型コンサルティング案件、杭州で「開元名都ホテル駐車場」コンサルティング案件を受注しており、今後当社は、駐車場コンサルティングマーケットを創出した先駆者として、同様の案件の受注を加速させていく予定であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,235,534千円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は25,657千円（前年同四半期比159.8%増）、経常利益は23,108千円（前年同四半期比192.6%増）、四半期純利益は11,057千円（前年同四半期比950.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、採算性が低く老朽化が進む地方や郊外市街地等の駐車場について、当社負担による管制設備の入替や利用メニューの見直し等、完全リニューアル提案のニーズが高まっております。

この状況を受け、営業人員の拡充等、社内体制を強化し、新規顧客先に加え、既存オーナーへの積極提案や営業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間において、7現場1,583車室の新規現場を獲得いたしました。

一方、中国国内における駐車場管理運営業務については、現状、上海市及び天津市において2現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行い、今後の中国市場における駐車場管理運営業務の基本体制の確立を目的とした活動に注力しております。

今後の受注方針と致しましては、中国国内でも注目を集める「天津津湾広場地下駐車場」の最適化プロジェクトの大型駐車場コンサルティング等を受注し、一定の認知度を高めることに成功しているため、複数の駐車場管理運営ニーズはあるものの、価格高騰が続いている現状の中国において、現時点における「賃料保証額」設定が困難であることから、今後の動向を見極め、採算性を重視し、経営資源の集中や選択を行いつつ、駐車場管理運営物件を増やす方針であります。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第1四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は1,229,533千円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

国内におけるコンサルティング売上高におきましては、都市再開発の絶対数が減少する傾向にはありますが、他社との差別化を実施し、新規現場獲得のための積極的な提案活動を強化しております。

一方、中国国内におけるコンサルティング売上高におきましては、天津津湾房産建設有限公司より「天津津湾広場地下駐車場」の最適化プロジェクト、浙江開元ホテル投資管理集团有限公司より「杭州開元名都ホテル駐車場」コンサルティングの受注、また、「海外エコシティプロジェクト協議会」への参加等により、当社の知名度は向上しており、中国における基盤をより強固なものにするとともに、積極的な営業展開を実施しております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は6,000千円（前年同四半期比844.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,726,951千円（前連結会計年度末比121,282千円の減少）となりました。主な要因は現金及び預金の減少114,212千円等によるものであります。

負債の残高は1,000,690千円（前連結会計年度末比115,188千円減）となりました。主な要因は未払法人税等の減少56,794千円、未払金の減少24,414千円、借入金の減少11,644千円、リース債務の減少9,552千円等によるものであります。

純資産は726,261千円（前連結会計年度末比6,093千円の減少）となりました。これは主として四半期純利益の計上11,057千円による増加、配当金20,408千円の支払による減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期の業績予想につきましては、平成24年5月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,124	485,912
売掛金	93,495	102,625
仕掛品	3,631	6,697
前払費用	145,413	144,209
その他	41,899	24,486
流動資産合計	884,565	763,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	267,603	268,459
機械及び装置(純額)	131,980	133,369
リース資産(純額)	87,064	78,124
その他(純額)	170,982	170,581
有形固定資産合計	657,630	650,535
無形固定資産	30,815	28,786
投資その他の資産		
敷金及び保証金	187,949	195,806
保険積立金	72,982	72,982
その他	14,290	14,909
投資その他の資産合計	275,222	283,698
固定資産合計	963,668	963,019
資産合計	1,848,234	1,726,951
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	46,576	46,576
リース債務	37,345	37,690
未払金	151,825	127,411
未払法人税等	62,967	6,172
前受金	130,030	140,498
預り金	265,587	264,146
その他	66,892	42,857
流動負債合計	761,224	665,353
固定負債		
長期借入金	260,472	248,828
リース債務	59,523	49,971
退職給付引当金	22,348	24,706
資産除去債務	9,222	9,247
その他	3,088	2,584
固定負債合計	354,654	335,336
負債合計	1,115,878	1,000,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,981	160,371
資本剰余金	139,401	139,791
利益剰余金	477,762	468,410
自己株式	△66,030	△66,030
株主資本合計	711,114	702,542
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,700	△2,366
その他の包括利益累計額合計	△4,700	△2,366
新株予約権	13,865	13,689
少数株主持分	12,075	12,396
純資産合計	732,355	726,261
負債純資産合計	1,848,234	1,726,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,074,276	1,235,534
売上原価	924,225	1,049,417
売上総利益	150,051	186,117
販売費及び一般管理費	140,175	160,459
営業利益	9,875	25,657
営業外収益		
受取利息	30	44
受取手数料	183	3
その他	648	78
営業外収益合計	862	126
営業外費用		
支払利息	2,474	2,099
為替差損	364	576
営業外費用合計	2,839	2,675
経常利益	7,898	23,108
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,000
特別利益合計	—	1,000
特別損失		
固定資産除却損	—	215
特別損失合計	—	215
税金等調整前四半期純利益	7,898	23,892
法人税、住民税及び事業税	977	3,397
法人税等調整額	7,911	9,852
法人税等合計	8,889	13,250
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△990	10,642
少数株主損失(△)	△2,043	△415
四半期純利益	1,052	11,057

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△990	10,642
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,672	3,069
その他の包括利益合計	1,672	3,069
四半期包括利益	681	13,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267	13,391
少数株主に係る四半期包括利益	△1,585	320

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (5) 重要な後発事象
該当事項はありません。